

# 組合員資格取得届書兼 年金加入期間等報告書

伺	課長	課長補佐・主幹	課員
	記入例		

所属所名	記号	番号	フリガナ	キョウサイ イチロウ										
〇〇市	999	9999	組合員氏名	共済 一郎										
生年月日	昭・平 〇〇年 〇月 〇日		性別	男・女										
資格取得年月日	令和 〇年 〇月 〇日		基礎年金番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	
資格取得前に有していた年金給付	年金の種類別	年金証書記号番号		※共済組合記入欄 <input type="checkbox"/> 原票移管 <input type="checkbox"/> 再就職届 <input type="checkbox"/> みなし組合員期間										
	年金制度		資格取得年月日	資格喪失年月日	勤務先等									
年金加入期間	ア 国民年金 ウ 第二号厚生年金(国共済) オ 第四号厚生年金(私学共済)	イ 第一号厚生年金 エ 第三号厚生年金(地共済) カ その他	昭・平・令 13・5・5	昭・平・令 15・4・1	国民年金・民間企業・その他 公務員 ※詳細を記入ください [ ]									
	ア 国民年金 ウ 第二号厚生年金(国共済) オ 第四号厚生年金(私学共済)	イ 第一号厚生年金 エ 第三号厚生年金(地共済) カ その他	昭・平・令 15・4・1	昭・平・令 23・4・1	国民年金・民間企業・その他 公務員 ※詳細を記入ください [ ]									
	ア 国民年金 ウ 第二号厚生年金(国共済) オ 第四号厚生年金(私学共済)	イ 第一号厚生年金 エ 第三号厚生年金(地共済) カ その他	昭・平・令 24・4・1	昭・平・令 7・4・1	国民年金・民間企業・その他 公務員 ※詳細を記入ください [ 国家公務員共済組合 ]									
	ア 国民年金 ウ 第二号厚生年金(国共済) オ 第四号厚生年金(私学共済)	イ 第一号厚生年金 エ 第三号厚生年金(地共済) カ その他		昭・平・令 .	国民年金・民間企業・その他 公務員 ※詳細を記入ください [ ]									
	ア 国民年金 ウ 第二号厚生年金(国共済) オ 第四号厚生年金(私学共済)	イ 第一号厚生年金 エ 第三号厚生年金(地共済) カ その他			国民年金・民間企業・その他 公務員 ※詳細を記入ください [ ]									
	離婚時みなし被		退職の日の翌日を記入してください。											
	被扶養配偶者みなし被		国共済…国家公務員共済組合 地共済…地方公務員共済組合 (県、市町村の職員、公立学校の教員等) 私学共済…私立学校共済組合 (私立学校の教員、私立病院職員等)											
	年金未加入期間等		昭・平・令 23・4・1	昭・平・令 24・4・1	無職									
	上記のとおり届け出ます。													
	〒 812-0044 令和7年4月1日 住所 福岡市博多区千代4丁目1-27 組合員 氏名 共済 一郎													
上記のことについて届出がありましたので提出します。											共済組合受付印			
福岡県市町村職員共済組合理事長 様 令和7年4月1日 職名 〇〇市長 所属所長 氏名 〇〇 〇〇														

※記入の際は、裏面をご覧ください。

※公務員制度の年金を受給している場合は、「年金受給権者再就職届書」を別途提出ください。

## 〈記入にあたって〉

- 1 「年金加入期間」欄には、福岡県市町村職員共済組合の組合員となるまでの年金制度の加入期間等について、制度の種類ごとに、かつ、履歴順に次により記入してください。  
なお、年金加入期間が不明な場合は、年金事務所から発行される「被保険者期間記録照会回答票」により確認をお願いします。  
年金加入記録が5つを超える場合は、続紙に記入ください。〔被保険者期間記録照会回答票〕を添付し、年金加入期間欄に「別添のとおり」と記入することでも可
- (1) 「年金制度」欄は、該当する年金制度に○印を付してください。  
なお、旧農林漁業団体職員共済組合法、旧公共企業体職員等共済組合法の適用を受けていた期間については、「その他」に○印を付すとともに、これらの法令の名称を余白に記入してください。
- (2) 「勤務先等」欄は、該当するものに○印を付してください。  
なお、第二号厚生年金（国共済）及び第三号厚生年金（地共済）の制度に加入していた場合は、「勤務先等」欄の「公務員」に○印を付し、共済組合名又は具体的な勤務先等を記入ください。
- 2 出向等により退職することなく他の地方公共団体の職員となった場合には、その出向等の翌日をそれぞれ前の勤務先の「資格喪失年月日」欄及び後の勤務先の「資格取得年月日」欄に記入するとともに、共済組合の名称を「勤務先等」欄に記入してください。
- 3 「離婚時みなし被保険者期間」欄には、離婚により第二号厚生年金（国共済）又は第三号厚生年金（地共済）の被保険者期間とみなされる期間を記入してください。  
また、「被扶養配偶者みなし被保険者期間」欄には、被扶養配偶者であった期間が離婚により第二号厚生年金（国共済）又は第三号厚生年金（地共済）の被保険者期間とみなされる期間を記入してください。
- 4 「年金未加入期間等」欄には、20歳以上の期間のうち年金未加入期間又は国民年金の未納期間がある場合は、その期間の始期を「資格取得年月日」欄に、終期を「資格喪失年月日」欄に記入してください。  
また、「勤務先等」欄には、例えば、「学生」、「自営業」、「無職」等と記入してください。

---

## 参考

- 1 厚生年金の被保険者は、次の4種類に区分されています。（厚生年金保険法第2条の5第1項）
  - ア 第一号厚生年金被保険者：次のイからエまでに該当しない厚生年金保険の被保険者が該当します。
  - イ 第二号厚生年金被保険者：国家公務員共済組合の組合員が該当します。
  - ウ 第三号厚生年金被保険者：地方公務員共済組合の組合員が該当します。
  - エ 第四号厚生年金被保険者：私立学校教職員共済組合制度の加入者が該当します。
- 2 国民年金の被保険者は、次の3種類に区分されています。（国民年金法第7条第1項）
  - ア 第一号被保険者：日本国内に住所のある20歳以上60歳未満の人で、次のイ及びウに該当しない方が該当します。
  - イ 第二号被保険者：厚生年金保険の被保険者が該当します。
  - ウ 第三号被保険者：第二号被保険者に扶養されている配偶者で、20歳以上60歳未満の人が該当します。